

No	意見	回答・考え方	計画変更（反映）箇所
1	◆計画内の文章や指標について、整理・見直しが必要。 ・計画内の文章について、情報量や文字数が多い。市民が読みにくいと感ずるのではないか。具体性を持たせながら、かつ、簡素化した方が良い。 ・計画の指標として、市民の満足度アンケートを利用しているようだが、民間企業では不満足度を捉える努力をしている。アンケートの質問内容を含めて指標の考え方を整理する必要がある。 ・また、計画全体的に実態を示すような数字が少ないと感じる。	・今回策定している後期基本計画では、前期基本計画における「具体的な取り組みが分かりにくい」「重点や主な取り組みを示す必要がある」とのご意見などを踏まえながら、各施策において具体的取組や主な取組を示す内容としております。 ・そのため、これまでの計画と比較すると情報量が多くなっておりますが、レイアウトやフォントについては出来るだけ見やすくなるよう努めております。 ・また、指標については業務取得による成果や市民アンケートの結果を設定しておりますが、ご意見のとおり改善要望などの多さを示す「不満足度」は、各事業をより良いものにしていくために重要な情報であると考えますので、そのような市民からの改善要望などを踏まえながらさらなる市民サービスの向上に努めてまいります。	・総論P５について、計画構成図を簡素化 ・計画全体のフォントをより見やすいものに修正
2	◆表記（障がい）方法が統一されていない。 ・「障がい」の表記について、仮名表記と漢字表記が混在しているが考え方を確認したい。	・「障がい」の表記で統一いたします。	・施策１－４P３２について、「障がい」の表記に修正
3	◆開発指導要綱を見直すのではなく、適正な運用を行うことで対応してほしい。 ・計画内で、開発指導要綱の見直しと記載があるが、近隣の市と比較してもみどり市の指導要綱はよくできている。そのため、開発指導については要綱を見直すのではなく、現状の要綱に基づきながら、適正な運用を行うことで対応してほしい。	・土地開発指導要綱については、良い内容であるのとのご意見をいただいておりますので、しっかりとした運用をすることで、その要綱に基づいた適切な指導を行ってまいります。	施策５－３P６５の主な取り組み「開発指導要綱の見直し」について、「適切な開発指導」と修正し、開発指導要綱に基づき、事業者に適切な指導を行う旨の記載としました。
4	◆相談件数は「減らす」ことではなく、まずは「増やす」ことを目標としたほうが良い。 ・人権尊重に係る事業の指標について、人権に関する相談件数３００件を２００件に減らすという目標になっている。結果的に件数が減るのが一番良いと思うが、病院などにおいては、インシデントレポートととして、ヒヤリハットなどの事故に繋がりそうな報告・相談をまずは増やしていくという考えがある。 ・相談を促すことで、過程として相談件数は増えるが、その先の結果として、人権侵害措置件数が少なくなるといった考え方が望ましい。	・人権に関する相談件数については、まずは増やすことを目標と捉え、めざそう値を変更します。	・施策７－２P７５の指標について、現状値300件に対するめざそう値を変更（200件→330件）いたしました。
5	◆計画全体として、読みにくいので改善が必要。 ・計画全体として、文字の数が多くて読みにくい感じがする。 ・文字フォントについてもゴシック体ではなく、読みやすいフォントがあると思うので検討してほしい。	・フォントをより見やすいものに変更いたします。	・計画全体として、フォントをより見やすいもの（UDデジタル教科書体など）に変更いたしました。

No	意見	回答・考え方	計画変更（反映）箇所
6	◆人口減少への対策は移住定住だけではない。 ・人口減少・少子高齢化が重要な課題であるが、重点取り組みに掲げている移住定住策は、あくまでもその課題に対する方策の１つであるので、様々な観点から人口減少対策に取り組む必要がある。	・重点取り組みについては、４点設定させていただいており、その中で、人口減への対応の一つとして、移住定住に対する重点取り組みを位置付けております。 ・移住定住については、今後さらなる施策を展開していく予定ですが、それだけではなく、こども支援などを含めて問題の根本にある「人口減少」に対する対策を総合的に進めていくこととしております。	—
7	◆道路整備事業については、様々な観点を持って取り組む必要がある。 ・道路整備に係わる施策について、漠然と道路整備をするのではなくて、通勤道路の渋滞を解消するという観点で道路整備を進める必要がある。 ・道路整備を進めることは、交通事故の防止だけでなく、人口流出抑制にも繋がるという観点を持つことが必要である。 ・道路要望に対して未完了の道路がある。総合計画に明記すると同時に予算措置も併せて考えてほしい。 ・高速道路のインターについて、現在「太田藪塚インター」という名称になっているが「みどり」を入れるような取り組みも必要だと思う。アクセスがよくなる重要な課題であるとする。	・道路整備については、県道や市道において、右折帯が無く渋滞が発生するという状況があります。このような課題を解決することによって、地域の生活者の利便性や通勤の利便性が向上し、結果として人口流出抑制にもつながるといった考えを踏まえながら、県に要望する案件と市として進める案を整理した上で、道路・治水プログラム等に基いて取り組みを進めていきたいと考えております。 ・また、太田藪塚インターチェンジにみどり市からアクセスする道路が、今後整備する渡良瀬幹線道路となります。その幹線道路が旧５０号まで繋がり、その北へ延伸する道路事業も進めているところですが、そのインターに「みどり」という名前が入るということは、市のアピールや地域活性化につながる重要なことであると考えますので、関係各所への働きかけなどを含めて取り組みを検討していきます。	—
8	◆公共下水道普及率の指標があるが、現状と今後の整備計画は。 ・公共下水道普及率については、現状は２９％で、２０２７年までに５０％にするという目標が設定されている。現在、畑かんがあるところは、下水道が整備されるような計画になっているが、家が多く建てられている地域もあるので、整備の優先順位など、今後どのように進めて行くのか、計画があるのか教えてもらいたい。	・一般に畑かんが埋設されているところでは、農地としての土地利用が多い。その中でも、宅地化されている所があるというような現状です。 ・今後の整備については、都市計画マスタープランなどに基づいて下水道整備事業を進めていきます。	—
9	◆耕作放棄地の解消面積などを指標として設定するのはどうか。 ・認定農業者数を増やすということは良いが、耕作面積を増やす、休耕地を再利用するという観点はどう考えているのか。 ・指標として、耕作放棄地の解消面積や間伐実施面積などとあるが、そもそも対象面積はどのくらいあるのか。それがわからないと、進捗状況や何％改善されたのかわからないので、面積で記載するのはどうか。	・認定農業者を増やすことを指標としていますが、耕作放棄地が多いということも課題となってきました。 ・実際に認定農業者となる方々が、事業を拡大していく中で、場所が離れたところの農地を集積していくことにより、耕作放棄地などの課題解消に繋がるものと考えられます。 ・認定農業者の増加と、耕作放棄地の面積減少は連動するものであると捉えていますので、現状の指標設定として事業を推進してまいります。	—
10	◆「公民連携の観光まちづくり」に基づいて、市民団体の事業に積極的に関わってほしい。 ・計画の中に、公民連携の観光まちづくりとあるが、市役所に事業の相談をしたときに、担当課がなかなか決まらず、事業が円滑に実施できないことがあった。計画に示すように、実際の業務内においても、市民団体が実施する事業に積極的に関わっていただきたい。	・総合計画に示すように、公民連携や庁内連携をしっかりと図りながら積極的な事業推進に努めてまいります。	—

No	意見	回答・考え方	計画変更（反映）箇所
11	◆広域的な観光振興を進めてほしい。 ・観光振興を進めるには、みどり市単体では難しい部分があると思う。計画にあるように街道の文化を生かしながら地域間の資源をつなぐという考えも一つである。 ・みどり市だけでなく、日光市、前橋市、桐生市や足利市など、いわゆる広域も含めて観光を考えて、近隣の市町村と実施する取り組みを具体的に記載した方が分かりやすいと思う。	・施策６－３の基本事業３は「観光施設の充実」となりますが、１つの観光施設を「点」で捉えるだけではなくて、教育施設なども観光資源となり得るということから、各施設を「面」で捉え様々な要素を繋ぎ合わせて観光施策に取り組んでいきます。 ・また、広域観光という観点では、両毛地域やわたらせ渓谷鐵道沿線、赤城山周辺など、関係性のある様々な自治体との連携を強化して、多くの人を呼び込むことができるように取り組んでいきたいと考えています。	—
12	◆歳入確保を意識した財政運営を進める必要がある。 ・健全な財政運営に向けては、企業や団体との交渉なども含めて「歳入確保」という考えをしっかりもった上で、取り組む必要がある。	・今後の安定した行政運営のためには、歳入確保は必須の取組であるため、税収確保、基金の活用、企業や団体との協働に向けた働きかけを全庁的に行いながら、財源確保に努めてまいります。	—
13	◆協働の場は現状でも多数あり、その場を適正に運営していくことが重要である。 ・協働のまちづくりに係る記載の中で、行政区自治会活動の充実とあるが、それだけではなく、本総合計画審議会や区長会、また、都市計画審議会や公共交通会議なども協働の場である。このような場が適正に運営されているかどうかというのが重要である。	・多数存在する行政と市民の「協働の場」がより効果的に機能し、本市の協働のまちづくりが推進できるように、総合計画の重点取組に基づき各課で適切に対応できるよう努めてまいります。 ・なお、本総合計画審議会においては、これまでの計画策定に係わる審議だけでなく、次年度からは進捗確認・計画検証に係わる審議を行うこととします。	—
14	◆公共施設管理計画の推進にあたっては、住民や利用者の意見を聞きながら進めてほしい。 ・公共施設管理計画に基づいた事業として、大間々の厚生会館の機能移転や大間々庁舎の総合福祉センター化などの事業があるが、住民や公民館の利用者の意見を聞きながら取り組みを進める必要があると考える。	・公共施設管理計画の経緯としては、総合管理計画の策定後、個別施設計画を策定し、それらの計画に沿って事業を進めているところです。 ・大間々庁舎の総合福祉センター化を含む施設の統廃合については、各団体や市民の皆様に、それぞれの色々な思いや考えがあると思いますので、様々な影響を想定しながら慎重かつ丁寧に、段階的な計画推進を行っていきたいと思います。 ・なお、大間々地域は、人口減少に伴う過疎地域に指定されたことなどを踏まえ、さらなる活性化を図る必要があります。そのため、大間々厚生会館については、市民活動団体の方々の意見などを踏まえながら、公民館機能の必要性を含めて今後の活用方法の検討を進めてまいります。	—